

食と農をつなぐ取組みからみる
リトル・コミュニティ
—生活協同組合「熊本いのちと土を考える会」の活動から—

片上敏喜
(奈良女子大学社会連携センター特任助教)



朝の配送仕分けの風景

組員数 863 名という全国の生協の中でも最小規模の生協である生活協同組合『熊本いのちと土を考える会』は、「豊かな自然を子供たちに残すために、有機農業をまもり、会員拡大に努めること」、「生産者と消費者がお互いに感謝の気持ちを持ち、提携の意義を常に見つめなおすこと」、「同じ理想を求める仲間達と交流を持ち、学習運動を通じて、社会に働きかけること」を理念とした活動を行っている。熊本いのちと土を考える会がこのような理念を掲げる目的は、①生産者と消費者の交流を深め、信頼関係を築く、②地球環境を守るため、循環保全型農業を続ける、③健やかな子供たちの未来のために、食の安全と農業の大切さ伝えていくという3点にある。

本稿では、こうした理念と目的を掲げて活動を行う熊本いのちと土を考える会の理事長・理事をはじめとした方々へのインタビューから、リトルコミュニティの視座をわずかながらではあるが展開していきたい。

活動の経緯と理念・目的

熊本いのちと土を考える会は、身体の健康を守る中で、健康に関する問題を未然に防ぐという観点から1970年に設立された「新しい医療を創る会」がその前身となっている。同会はその設立を契機として、多種多様な人々がつながりを持ちながら、農業や食品添加物のあり方に疑問について考えていく「いのちと土を守る運動」へと発展していくことになる。その後、1975年に「第1回いのちと土を守る全国大会」の開催が熊本で行われたことをきっかけに、産直運動をスタートさせ、翌年1976年には配送部門として株式会社熊本有機農産物流センターが設立され、同センターにおい

熊本の有機農業と考える会の歩み（同会HPより転載・加筆）		
1970年11月	新しい医療を作る会発足	熊本に農業と安全な食を考える組織が発足。
1975年 3月	第1回いのちと土を守る全国大会開催	熊本でこの大会を開催したことをきっかけに、産直運動をスタートさせ、配送・消費者・生産者の組織設立。
1976年 6月	㈱熊本有機農産物流センター設立	有機農産物の配送部門が設立。
1977年 7月	いのちと食べ物を考える会設立	消費者の組織設立。
1980年 4月	土の会設立	生産者の組織設立。
1985年 3月	生活協同組合いのちと土を考える会設立	消費者・生産者と配送部門が提携し、現在の組織の設立。
1991年10月	益城町に拠点を取得	配送・事務の拠点を益城町に設立。
1994年 6月	農業支援基金設立（※1）	有機農業を未来へつなげるための基金を設立 ※1：1993年のコメ不足を機に、「健全な農業を守り育てること」につなげるために設立

て1977年に消費者組織として「いのちと食べ物を考える会」、1980年に生産者組織として「土の会」が設立された。しかし、こうした3組織の流れの中で、事業面を重視する動きと運動面を重視する動きが起り、両者の考えを互いに優先して行っていく形として、株式会社熊本有機農産物流センターを発展的解散と位置付けて解散し、有限会社「くまもと有機の会」と、生産者と消費者の枠を越えて平等な立場で生活協同組合「熊本いのちと土を考える会」が設立され、同会の今日へと至っている。

熊本いのちと土を考える会は、食品の取り扱いの基本姿勢として、①製造者又は販売店の姿勢が組合の理念に合致する、②組合員が生産し加工した物を第一に取り扱う、③国産、有機、農薬不使用を主体とする、④外国産であっても有機、農薬不使用が確認できれば可とする、⑤加工食品については生産者、製造過程、原材料がきちんとわかっているものであること、⑥添加物については、極力使用していないものを取り扱う、といった①～⑥の掲げた姿勢の中で執り行われている。こうしたことを具体

的に行える背景の一つとして、同会の生産地が点在していることが重要な要素となっている。それは、同会の生産者の農地が熊本県内の平坦地から高冷地といった高低差が700メートルほどの中で生産しているため、多種多様な農地条件となり、その結果一年を通じて四季折々の豊富な品目の露地栽培の野菜を、組合員に届けることができる環境を構築するに至っているからである。

活動と事業内容

こうした熊本いのちと土を考える会における野菜は、すべて露地栽培の野菜であるため、季節の旬に合わせた野菜が複数種類入るケース購入となっている。そのケースは、①普通ケース（約16品入り、価格2,400円程度）、②小ケース（約12品入り、価格1,800円程度）、③ミニケース（約8品入り、1,200円程度）で、野菜単品の価格自体は一定であるが、ケースに入る品数でケース価格が決まるようになっている。その中で



同会の農産物



農産物が入った配達コンテナ

こうした3種類のケースから野菜を購入するシステムになっている。そしてこれらのケース野菜の中身はすべて生産者に委ねられている。その背景には熊本いのちと土を考える会における生産者が、化学肥料と化学農薬・除草剤を使用しない栽培方法で野菜を育てているため、安定して野菜を作り続けることが難しいことが起因している。そうした中において、生産者のみがコストを負担するのではなく、消費者が生産者の野菜を買い支えようという「提携」の観点を明確に示すことで、消費者がほしい野菜を必要だけ選ぶのではなく、「畑にある野菜」をケースに入れるといった「旬」や「時期」を頼りにしたシステムとなっているのである。

一方、熊本いのちと土を考える会においては、消費者が生産現場へ足を運ぶ活動として「畑へいこう」・「援(縁)農」といった名称の取組みから、「逆援農」と呼ばれる農閑期を利用して生産者の方々が消費者のところへ向かい、交流会や料理会を行う取組みを行っている。たとえば、平成24年11月から平成25年9月までの体験内容を見てみると、①「かずら編み体験」②「高菜折りと高菜漬け体験」、③「豚舎見学」、④「マテ貝掘りとバーベキュー」、⑤「合鴨放鳥体験」、⑥「田植え体験」、⑦「スイートコーン収穫」、⑧「田んぼ、稲の視察と栗拾い」といった取組みを行い、多種多様な交流が行われている。さらに「仕事援農」と呼ばれる消費者の方々が生産者のもとへ出向き、生産者の方々の農作業をボランティアの仕事として行う活動も行われており、「ゴマ束ね作業」や「ゴボウの草取り」といった仕事を消費者が生産者とともにしている。

熊本いのちと土を考える会の 特徴

このような活動を行っている熊本いのちと土を考える会における特徴は、生活協同組合の組合員として「生産者」と「消費者」がともに組合員として活動を織り成しているところにあるといえる。具体的な表現としては、「買っていただく」というより、「買い支えていただく」という側面が強いことにある。それは消費者がもつ病気やアトピーといった症状に対して、「食べ物」がもつ力を重要としているところにあるからである。安全でおいしい農作物を作るために、農薬・化学肥料・除草剤を使わないで育てなくてはならない。その中で、組合員

に届けるすべての野菜は、生産者によって農薬・化学肥料・除草剤を一切使わない有機農法で作られている。またそうした生産者の方々は自らで有機農業を開拓し、その身に実感して取り組んできた20年以上のベテラン生産者の方々であり、こうした長年にわたって取り組んでこられた人々の技術によって成り立っている。

現在、熊本のちと土を考える会の生産農家は14農家の方々がおられ、週に約230ケースが出荷されるペースにある。同会では、こうした230ケースという消費者の食べるペースを把握しながら、それに準じたケース量と合致する量の農作物を生産しているのも特徴的である。話を伺った本田一幸理事長からは、「消費者の胃袋に合わせて生産する」とこと「自らが耕作可能な範囲の中で農産物を生産する」という言葉を頂いた。これは、自身の置かれた状況に応じて生産できる範囲を、謙虚にかつ適正に設定し、それに準じた負荷や無理のない規模の経済とは異なる「もう一つの効率性」を重視した立ち振る舞いであるといえる。こうしたことは、生産者と消費者の交流の場においても見られる。たとえば、以前であれば生産者と消費者の交流の場に行くまでのアクセス方法として、バスを準備して現地に向かうという方法を取っていた。しかし、最近は参加者が自己責任で現地集合してもらうという形へと変化しているという。加えて、生産者の方に負担をかけないという観点から、先述した「畑へいこう」・「援（縁）農」といった交流会の場においては、消費者がお弁当を持参して参加するといった一人ひとりができる範囲の中でできることを行い、各自の負担を互いに請負ながら活動を行っている。しかしながら、同会が抱えている課題もある。

たとえば、同会発足当時におけるケース



理事長・組合員理事のみなさん
(前列左から本田さん、坂口さん、
後列左から木下さん、江副さん)

野菜の注文は1週間に500ケースほどあったが、先述したように現在は約230ケースであるために、生産者の畑を全面的に支えるのも難しくなっている点、またグループ（班）の減少や個配の増加に伴う配送コストの負担、同会を構成する組合員の高齢化（50～60歳代が全体の8割を占める現状）と働く女性の増加に伴うイベントや委員会活動への参加率の減少などが挙げられる。だが、こうした課題はあるものの同会の取り組みを俯瞰的にみた時、様々な箇所で、「負担の最適配分」を丁寧に行うことによって活動を成立させている点が重要であると考えられる。

それは生産者・消費者どちらにも偏ることなく、お互いがちょうどよい負担を少しずつ引き受けるというモチベーションと、そうしたモチベーションを基盤として作り上げていくことからなるシステムによって、同会が活動を成り立たせているからである。このようなスタイルを基盤としたシステムを持続していくことが、リトルコミュニティへと展開していく推進力になると考えるのである。